

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	89,674	95,003	366,838
経常利益 (百万円)	15,931	21,746	58,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,345	13,416	31,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,337	13,395	31,349
純資産額 (百万円)	363,790	388,740	385,802
総資産額 (百万円)	1,263,870	1,256,515	1,269,863
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.09	23.09	53.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	30.9	30.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、厳しい雇用情勢及び緩やかなデフレ傾向が継続する中で、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しました。一方で、電力供給の制約に加えて、欧州の政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METROPOLITAN PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえた大規模地震発生時等における対応として、施設の耐震性、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により旅客運輸収入が増加したほか、広告収入等の増加により、営業収益は950億3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は258億6千3百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は217億4千6百万円（前年同期比36.5%増）、四半期純利益は134億1千6百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上への取組として、阪神・淡路大震災後、高架橋に対して橋脚の崩落を防ぐ補強を既に実施していますが、補強対象ではなかった高架橋柱についても耐震補強を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、今年度から全路線のトンネル内面の打音検査を実施することとし、銀座線の検査に着手しました。加えて、大規模水害による浸水対策として、駅の出入口やトンネルの入口部分、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組んでいます。さらに、駅ホームにおける安全性向上のための取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進めるとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。そのほか、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策とし

て、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めているほか、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めるとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなどみらい線との平成25年3月の相互直通運転開始に向け、準備を進めています。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けての進め方を進めました。このほか、快適性を向上させ環境に配慮した新型車両の導入を進め、銀座線では前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両の営業運転を開始するとともに、千代田線では16000系車両を20両（2編成）導入しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを有楽町線豊洲駅において5基設置するとともに、エレベーターを日比谷線三ノ輪駅ほか1駅において2基設置し、日比谷線八丁堀駅において、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを設置しました。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環としての銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めています。このほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、九段下駅において乗換改善に係る壁撤去工事を進めているほか、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）についても所要のシステム変更等を進めています。また、電車の遅延等が発生した際にお客様の携帯電話等にメールをお送りする「運行情報メール配信サービス」を開始するとともに、災害・事故等発生時の通信手段を確保するため、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備を進めています。加えて、全路線で運用を開始した改札口ディスプレイを利用して、非常時にNHKの非常時緊急放送を放映するための準備を進めています。さらに、東西線をご利用のお客様向けに、アンケート付きパンフレットを配布し、遅延防止及び混雑緩和への取組をPRするとともに、オフピーク通勤の魅力をアピールすることで東西線の混雑緩和策へのご協力をお願いしました。お客様へのご案内サービスとしては、東京スカイツリータウンへお越しになるお客様に便利にご利用いただけるよう、最寄り駅である半蔵門線押上駅にサービスマネージャーを配置しました。

営業面では、東京スカイツリー開業企画として、券面デザインを東京スカイツリーの図柄に変更した一日乗車券を5万枚限定で発売を開始しました。そのほか、首都圏新都市鉄道株式会社と合同で「TX&東京メトロ合同ウォーキング」や東京都交通局と合同で「東京メトロ×東京都交通局 共同企画 地下鉄スタンプラリー」を開催しました。また、銀座線1000系車両デビューに伴うPRとして、記念乗車体験ツアー「親子でメトロわくわく号に乗ろう!!!」を実施し、イベント列車を運行しました。新規企画乗車券としては、京成電鉄株式会社及び東京都交通局との「TOKYOウエルカムセット・都心アクセス&地下鉄共通パス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。このほか、読売巨人軍とのタイアップによる「東京メトロ×GIANTS PRIDE 2012 特別企画 Baseballスタンプラリー」を実施する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

環境面では、環境負荷の低減及び自然エネルギーの活用を環境保全活動の中心として、環境に優しい地下鉄を目指す「みんなでECO. 東京メトロ・エコプロジェクト」を始動し、環境負荷の低減として、環境配慮型車両やLED照明などエネルギー消費が少ない機器の導入を進めるとともに、自然エネルギーの活用として、太陽光発電システムや膜屋根による自然採光など、さまざまな場所で「エコ」を

感じられる取組を進めています。

以上に加え、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により、特に定期外の旅客運輸収入が増加したほか、広告媒体に係る広告料金収入が増加したことにより、営業収益は842億6千万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は238億8千2百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
営業日数		日	91	91
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	330,597	340,960
	定期外	〃	236,042	254,944
	計	〃	566,640	595,905
旅客運輸収入	定期	百万円	31,836	32,806
	定期外	〃	39,512	42,548
	計	〃	71,348	75,354

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を行っています。平成24年4月には、Echika池袋の8店舗をリニューアルオープンし、同年6月には、銀座駅にEchika fit銀座をオープンしました。そのほか、Esola池袋をはじめとする商業ビルや駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替え・リニューアルを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、平成24年3月から発行を開始した新カード「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」の新規会員募集キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅周辺の高架下に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を平成24年4月にオープンしたほか、千代田線綾瀬駅周辺の高架下に小規模保育室「SAKURA保育園綾瀬」を同年6月にオープンしました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として進めてきた「渋谷ヒカリエ」を平成24年4月に開業しました。また、下谷一丁目用地においては平成25年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

この結果、営業収益は96億4千5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億8千5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、平成24年中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。また、高速モバイルインターネット通信WiMAXの使用環境について、平成24年度中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに4編成で販売を開始し、合計80編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反

動に伴う顧客への広告販売の増加等により、営業収益は50億1千1百万円（前年同期比21.5%増）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が増加したことにより、営業利益は6億8千万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億4千7百万円減の1兆2,565億1千5百万円、負債合計は162億8千5百万円減の8,677億7千5百万円、純資産合計は29億3千7百万円増の3,887億4千万円となりました。

資産の部の減少については、譲渡性預金等が減少したためです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いがあったことや、長期借入金の返済等により長期債務が減少したこと等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ84億9千7百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、30.9%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結累計期間において著しい変動があったものは次のとおりです。

流通・不動産事業等

前連結会計年度末に計画中であった「渋谷新文化街区プロジェクト（渋谷ヒカリエ）」については、平成24年4月に工事が完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,215	24,596
受取手形及び売掛金	2,315	1,842
未収運賃	18,352	16,751
有価証券	15,555	2,255
商品	215	226
仕掛品	627	1,445
貯蔵品	3,842	3,587
繰延税金資産	9,575	8,058
その他	18,423	15,181
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	87,062	73,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,707	796,134
機械装置及び運搬具（純額）	130,342	128,344
土地	82,441	88,913
建設仮勘定	45,000	41,991
その他（純額）	7,900	7,410
有形固定資産合計	1,062,393	1,062,795
無形固定資産	85,822	84,894
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,150	20,278
その他	14,454	14,673
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	34,584	34,932
固定資産合計	1,182,800	1,182,623
資産合計	1,269,863	1,256,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,021
1年内返済予定の長期借入金	40,780	25,679
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払金	35,335	24,730
未払法人税等	9,857	7,169
前受運賃	14,119	16,682
賞与引当金	9,810	5,357
その他	36,105	41,785
流動負債合計	157,068	142,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	390,000	390,000
長期借入金	264,888	261,491
退職給付引当金	52,776	53,425
役員退職慰労引当金	292	267
投資損失引当金	1,650	1,650
環境安全対策引当金	1,747	1,747
資産除去債務	1,465	1,462
その他	14,172	15,305
固定負債合計	726,991	725,349
負債合計	884,060	867,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	265,515	268,473
株主資本合計	385,782	388,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△0
その他の包括利益累計額合計	19	△0
純資産合計	385,802	388,740
負債純資産合計	1,269,863	1,256,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	89,674	95,003
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	60,226	59,705
販売費及び一般管理費	9,225	9,434
営業費合計	69,452	69,140
営業利益	20,222	25,863
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	2	59
物品売却益	85	21
受取保険金	18	18
持分法による投資利益	20	—
その他	92	101
営業外収益合計	230	214
営業外費用		
支払利息	4,441	4,234
持分法による投資損失	—	12
その他	79	84
営業外費用合計	4,521	4,331
経常利益	15,931	21,746
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	245	54
工事負担金等受入額	447	5
その他	4	4
特別利益合計	698	64
特別損失		
固定資産圧縮損	556	53
固定資産除却損	6	13
投資有価証券評価損	63	40
その他	1	—
特別損失合計	627	108
税金等調整前四半期純利益	16,002	21,703
法人税、住民税及び事業税	4,221	6,886
法人税等調整額	2,434	1,400
法人税等合計	6,656	8,286
四半期純利益	9,345	13,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	9,345	13,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△8	△20
四半期包括利益	9,337	13,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,337	13,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	18,461百万円	17,620百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,458	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	76,285	9,507	3,881	89,674	—	89,674
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,744	10	242	2,996	△2,996	—
計	79,029	9,518	4,123	92,671	△2,996	89,674
セグメント利益	18,279	1,212	716	20,208	13	20,222

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,640	9,630	4,733	95,003	—	95,003
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,620	15	277	3,913	△3,913	—
計	84,260	9,645	5,011	98,917	△3,913	95,003
セグメント利益	23,882	1,285	680	25,847	15	25,863

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運輸」のセグメント利益が29百万円増加し、「流通・不動産」のセグメント利益が15百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円09銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,345	13,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,345	13,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。